

分担金・拠出金の名称	水鳥湿地保全条約拠出金	平成28年度 予算額	66, 613千円	総合 評価	C
拠出先の国際機関名	ラムサール条約事務局				
国際機関の概要	水鳥湿地保全条約(ラムサール条約)特に水鳥の生息地等として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促進することを目的とし、各締約国がその領域内にある湿地を1か所以上指定し、条約事務局に登録するとともに、湿地及びその動植物、特に水鳥の保全促進のために各締約国がとるべき措置等について規定している。締約国169か国。登録湿地数2,241か所(2016年7月現在)、その合計面積は2億1千5百万ha以上に及ぶ。事務局はグラン(スイス)に所在。				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献		・ラムサール条約は湿地保全を目的とする唯一の国際条約であり、国際的な重要な湿地の登録は現在も続いているところ、本件事務局の影響力は大きい。同条約は登録された後の湿地の保全にも積極的な貢献を行っており、特に途上国における湿地保全のプロジェクトを進めている。また同条約は民間団体と湿地保全に関する連携プロジェクトを行うなど湿地保全の実行力も大きい。 ・2015年6月にウルグアイで開催された第12回締約国会議(COP12)において採択された条約戦略計画2016-2024では、水質・供給、食糧安全保障、気候変動、健康的な暮らし、生物多様性、貧困削減等に関連する持続可能な開発目標(SDGs)に条約湿地等は直接関係しているとし、さらに生物多様性関連条約の一つとして、生物多様性条約等との連携も進めている。			
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)		・環境問題に代表される地球規模課題は、我が国のみでは解決し得ない問題であり、国際社会が様々な条約や枠組みを通じた取組を継続する必要がある。「開発協力大綱」(平成27年2月10日閣議決定)には、「国際的な目標や指針作りへの関与及び策定された国際開発目標の達成に向けた積極的な取組を含め、地球規模課題に率先して取り組む」と記載しており、地球規模課題への取組は我が国外交政策においても、重点政策に位置づけられている。 ・我が国は、締約国会議(COP)や常設委員会(SC)に参加するとともに、2015年からはSCの東アジア地域代表代理国として、我が国の立場が効果的に反映されるよう努めており、政策立案、活動実施面で関与している。 ・我が国との関連性について、2015年5月に国内湿地4か所を新たにラムサール条約に登録し、我が国の条約湿地数は50になった。また兵庫県豊岡市の円山川下流水域(2012年に登録)において、コウノトリ生息地としての湿地や里山景観の再生を目指す「ラムサール・ダノンエビアンプログラム」を条約事務局、豊岡市、地元NGO、また環境省とも連携して実施している。 ・条約事務局はJICAと覚書を結んでおり、JICAが海外の湿地周辺で事業を行う場合は協働しプロジェクトを進めている。			
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント		・ラムサール条約事務局は、COPやSCにおいて締約国から行財政に係る厳しいチェックを受けている。我が国は、主要ドナー国として、米国、欧州諸国等と連携し、事務局が効果的な運営をなされるよう意思決定に関与している。 ・2015年6月のCOP12では、2016-2018年の条約予算事項が審議され、2013-2015年比で名目ゼロ成長予算となった。 ・条約事務局は、毎年、行財政報告書を開示しており、適切かつ透明性の高い情報開示がなされている。			
4. 当該機関等における邦人職員の状況		・ラムサール条約事務局(22名)には邦人職員はおらず、引き続き邦人職員や関係者を増強するよう働きかけが必要である。 ・湿地保全に関して科学的な見地から助言を行うラムサール条約の科学技術検討委員会の委員として、2012-2015年に立命館アジア太平洋大学准教授・山下 博美氏が活動していたが、2016-2018年の間は邦人専門家が委員に含まれておらず、邦人専門家の推薦と働きかけが必要である。			
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保		ラムサール条約においては、以下の通りPDCAを確保。 ①Plan:締約国会議(COP)において3か年の活動計画及び予算を承認。各国の拠出についても決定がなされる。 ②Do:各国からの拠出及びラムサール条約事務局による予算執行。 ③Check:外部監査報告書による財政執行の確認。毎年の常設委員会(SC)で条約の活動や予算執行状況を精査。 ④Act:常設委員会や締約国会議において運営における要改善事項を申入れ。また在ジュネーブ国際機関日本政府代表部との協議・申入れ。			
担当課・室名	国際協力局地球環境課				